



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり） アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

第38期（決算日2025年6月16日）

作成対象期間（2024年12月17日～2025年6月16日）

<Aコース>

第38期末（2025年6月16日）	
基準価額	39,839円
純資産総額	119,813百万円
第38期	
騰落率	△ 5.0%
分配金（税込み）合計	0円

<Bコース>

第38期末（2025年6月16日）	
基準価額	71,045円
純資産総額	1,646,814百万円
第38期	
騰落率	△ 9.2%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）」は、このたび第38期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資し、企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

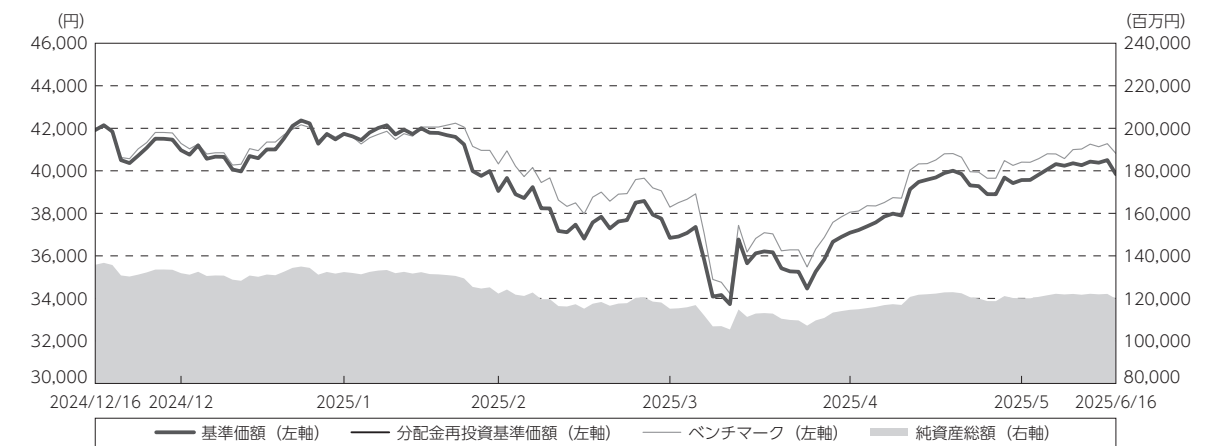
上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

Aコース（為替ヘッジあり）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース（為替ヘッジあり）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移 (2024年12月17日～2025年6月16日)



期 首：41,917円
期 末：39,839円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率：△ 5.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP 4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落し、ベンチマークであるS & P 500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- ・保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価下落
- ・為替のヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2024年12月17日～2025年6月16日)

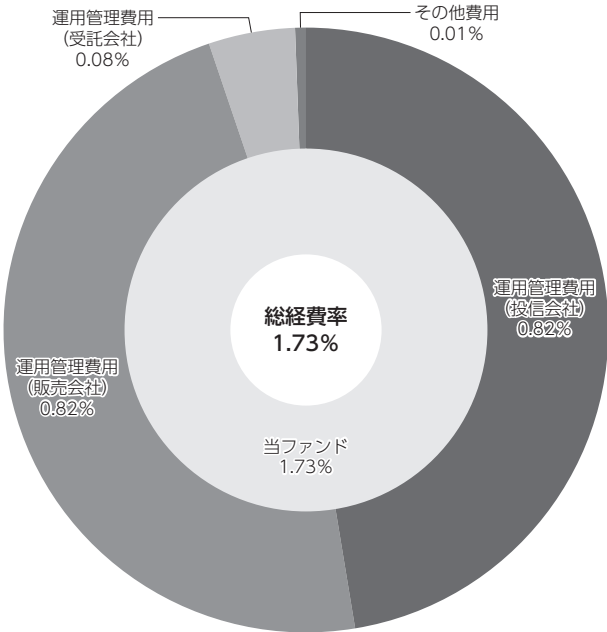
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	338	0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(161)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(161)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	340	0.867	
期中の平均基準価額は、39,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月15日～2025年6月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	26,735	35,979	27,984	32,182	40,028	39,839
期間分配金合計(税込み) (円)	—	420	230	300	220	110
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	36.3	△ 21.8	16.2	25.1	△ 0.2
ベンチマーク騰落率 (%)	—	41.7	△ 12.3	13.3	18.4	6.1
純資産総額 (百万円)	56,288	113,198	117,815	146,078	143,150	119,813

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)

S & P 500 株価指数は、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は、S & P 500 株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2024年12月17日～2025年6月16日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました（米ドルベース）。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、同政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、景気後退への懸念から投資家のリスクオフの動きが一段と強まりました。しかしその後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。期末にかけても、米英および米中の関税交渉が進展したことや、欧州連合（EU）への追加関税の発動時期が延期されたことから世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、上昇基調を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年12月17日～2025年6月16日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、ヘルスケア・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2024年12月16日現在)

セクター	比率
情報技術	31.5%
一般消費財・サービス	17.1%
コミュニケーション・サービス	14.4%
ヘルスケア	13.6%
資本財・サービス	8.6%
その他	13.8%
現金等	1.0%



当期末(2025年6月16日現在)

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%

(注) 組入比率はアライアンス・パースタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

個別銘柄では、エヌビディア、ブロードコム、ネットフリックスなどを買い増しました。一方、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズなどを一部売却しました。

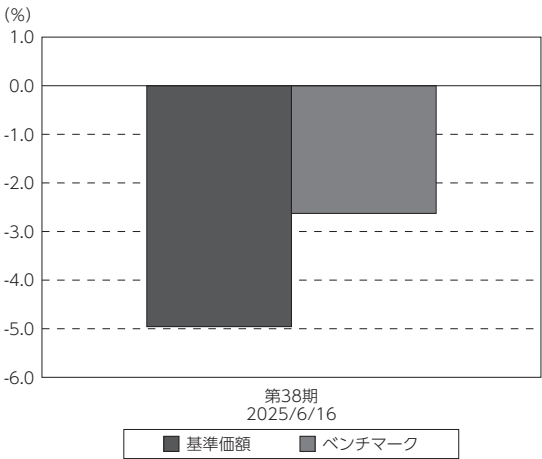
株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

ベンチマークとの比較では、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、コミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。詳細はP 4 をご参照ください。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配金は見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	30,627

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策の行方は不透明であり、短期的には引き続き変動性の高い相場環境となる可能性はあるものの、米国企業の高い収益力が維持されるならば、今後も米国株式の中長期的な優位性は揺るがないとみています。ただし、関税の影響で業態間や個別企業間の利益格差は今後ますます拡大し、二極化が進むとみています。こうした企業間格差が拡大する局面では、卓越した製品／サービスによる価格決定力を持ち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条(信託金の限度額)第1項中、「金6兆円」とあるのを「金7兆円」に変更しました。
(変更日：2025年1月8日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

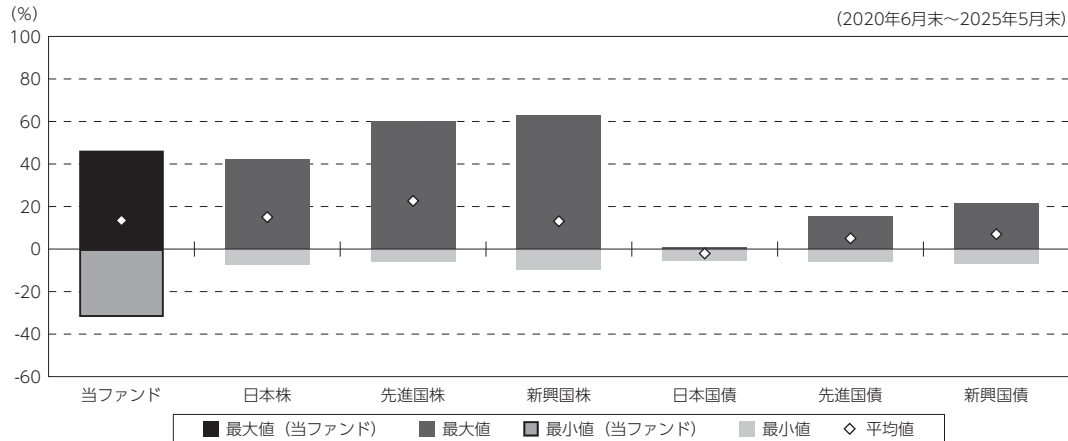
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2006年5月25日（当初設定日）から2044年6月15日まで	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、為替ヘッジにより、為替変動のリスクの低減を図ることを基本とします。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Aコース (為替ヘッジあり)	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 31.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	13.5	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年6月～2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

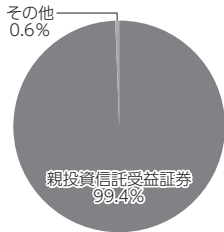
組入資産の内容 (2025年6月16日現在)

組入ファンド

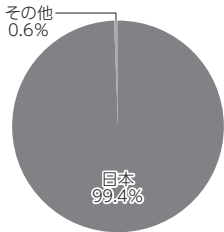
銘柄名	第38期末
	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	99.4
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

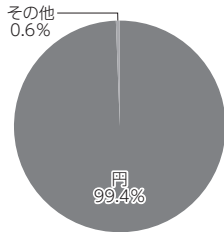
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第38期末
	2025年6月16日
純資産総額	119,813,394,454円
受益権総口数	30,074,486,351口
1万口当たり基準価額	39,839円

(注) 期中における追加設定元本額は1,586,640,472円、同一部解約元本額は3,915,181,894円です。

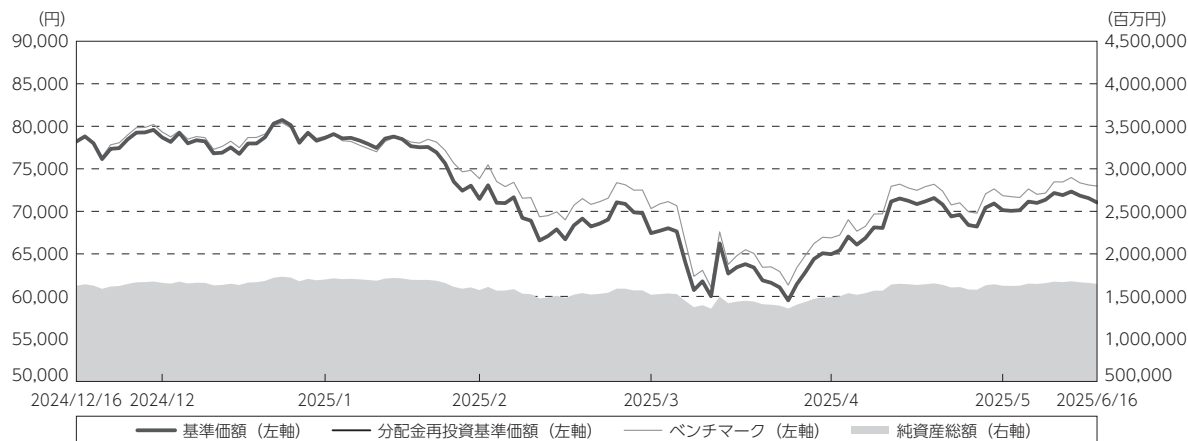
Bコース（為替ヘッジなし）

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2024年12月17日～2025年6月16日）



期 首：78,204円

期 末：71,045円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 9.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) ベンチマークは、S & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）です。詳細はP14をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で下落し、ベンチマークであるS & P 500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・保有するコミュニケーション・サービス関連銘柄や情報技術関連銘柄などの株価上昇

下落要因

- ・保有するヘルスケア関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価下落
- ・円高米ドル安となったこと

1 万口当たりの費用明細
(2024年12月17日～2025年6月16日)

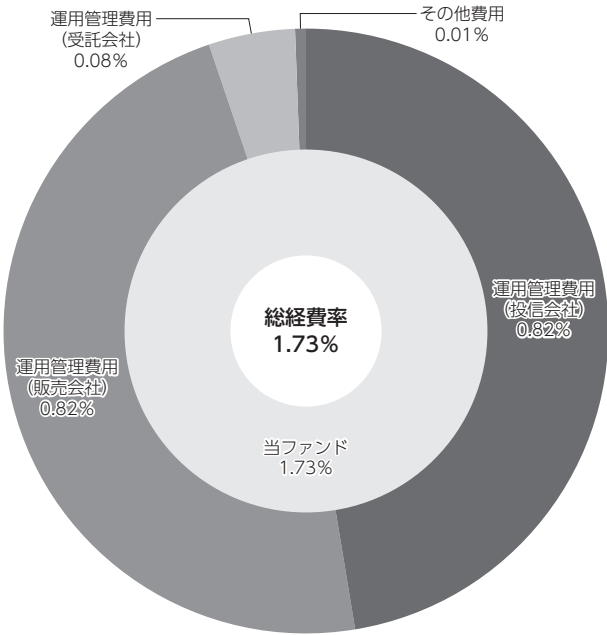
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	619	0.861	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(296)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(296)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(28)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.003)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	2	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合 計	623	0.867	
期中の平均基準価額は、71,887円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

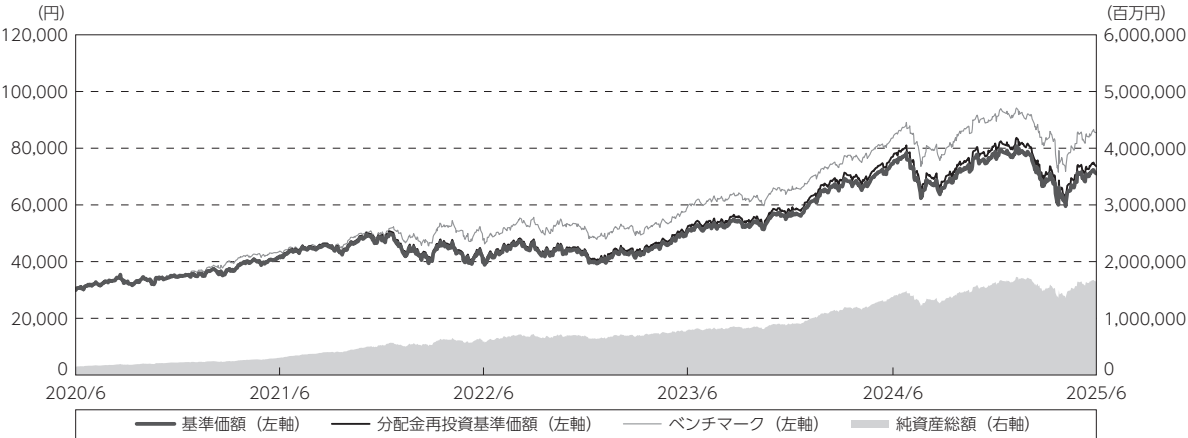
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月15日～2025年6月16日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日	2025年6月16日 決算日
基準価額 (円)	29,937	41,659	39,941	50,489	74,505	71,045
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	470	270	430	360	190
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	40.9	△ 3.6	27.6	48.4	△ 4.4
ベンチマーク騰落率 (%)	—	45.9	9.2	23.8	41.5	2.2
純資産総額 (百万円)	145,220	304,625	588,618	787,736	1,375,592	1,646,814

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。

●ベンチマークに関して

○S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ベース)

S & P 500 株価指数は、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。S & P 500 株価指数 (配当金込み、円ベース) は、S & P 500 株価指数 (配当金込み、米ドルベース) をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。

当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

（2024年12月17日～2025年6月16日）

【株式市場】

当期の米国株式市場は、前期末比で下落しました（米ドルベース）。

期初から2025年2月中旬にかけては、利下げペースの鈍化懸念などが下押し要因となったものの、好調な企業決算などが株価を下支えし、底堅く推移しました。その後は、トランプ政権の関税政策をめぐって世界的な景気減速が懸念されたことから下落に転じました。4月上旬には、同政権による相互関税の発動とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受けて、景気後退への懸念から投資家のリスクオフの動きが一段と強まりました。しかしその後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると上昇に転じました。期末にかけても、米英および米中の関税交渉が進展したことや、欧州連合（EU）への追加関税の発動時期が延期されたことから世界的な貿易摩擦への懸念が緩和され、上昇基調を維持しました。

【為替市場】

前期末比で円高米ドル安となりました。

期初から2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇したことから円安米ドル高基調で推移しました。その後は、日本銀行（日銀）が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安となりました。4月下旬から5月半ばにかけては、世界的な貿易摩擦の緩和期待から米ドルがやや買い戻されましたが、その後期末にかけては、米国の財政赤字拡大懸念や関税政策の不透明感が高まり、再び円高米ドル安となりました。

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

その結果、セクター配分においては、情報技術セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、ヘルスケア・セクターが上位となりました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2024年12月16日現在)		➡	当期末(2025年6月16日現在)	
セクター	比率		セクター	比率
情報技術	31.5%		情報技術	32.1%
一般消費財・サービス	17.1%		コミュニケーション・サービス	14.5%
コミュニケーション・サービス	14.4%		ヘルスケア	14.2%
ヘルスケア	13.6%		一般消費財・サービス	14.0%
資本財・サービス	8.6%		金融	9.0%
その他	13.8%		その他	13.7%
現金等	1.0%		現金等	2.6%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

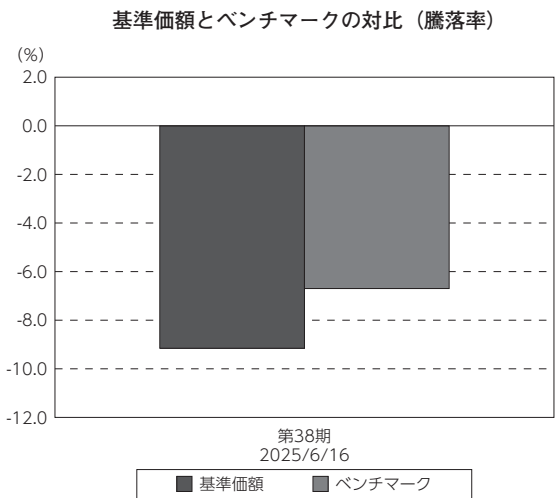
個別銘柄では、エヌビディア、ブロードコム、ネットフリックスなどを買い増しました。一方、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフト、メタ・プラットフォームズなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月17日～2025年6月16日)

ベンチマークとの比較では、資本財・サービス・セクターやヘルスケア・セクターにおける銘柄選択や、ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。一方、コミュニケーション・サービス・セクターや情報技術セクターにおける銘柄選択や、コミュニケーション・サービス・セクターのオーバーウェイトなどがプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、S & P 500 株価指数（配当金込み、円ベース）です。
詳細はP14をご参照ください。

分配金

(2024年12月17日～2025年6月16日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、分配金は見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第38期
	2024年12月17日～ 2025年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	62,142

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

トランプ政権の関税政策の行方は不透明であり、短期的には引き続き変動性の高い相場環境となる可能性はあるものの、米国企業の高い収益力が維持されるならば、今後も米国株式の中長期的な優位性は揺るがないとみています。ただし、関税の影響で業態間や個別企業間の利益格差は今後ますます拡大し、二極化が進むとみています。こうした企業間格差が拡大する局面では、卓越した製品／サービスによる価格決定力を持ち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい持続的な成長企業を見極めて厳選投資を行う当ファンドの優位性が一層高まるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年12月17日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

信託約款第4条（信託金の限度額）第1項中、「金6兆円」とあるのを「金7兆円」に変更しました。
（変更日：2025年1月8日）

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
（変更日：2025年4月1日）

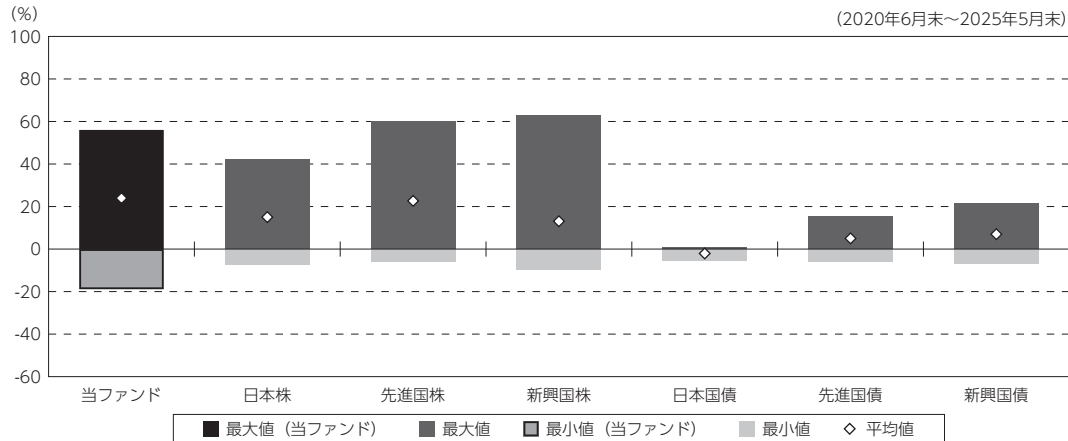
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	2006年5月25日（当初設定日）から2044年6月15日まで	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Bコース（為替ヘッジなし）	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	①主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用の一部は、アライアンス・バーンスタイン（AB）のグループ会社に委託します。 ④ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	56.0	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 18.9	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	23.9	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年6月～2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P23の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

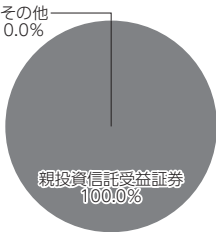
組入資産の内容 (2025年6月16日現在)

組入ファンド

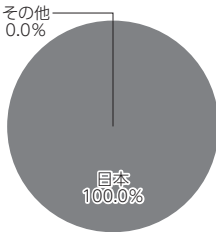
銘柄名	第38期末
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	% 100.0
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

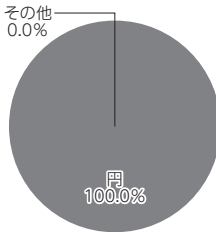
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第38期末
	2025年6月16日
純資産総額	1,646,814,160,799円
受益権総口数	231,798,057,694口
1万口当たり基準価額	71,045円

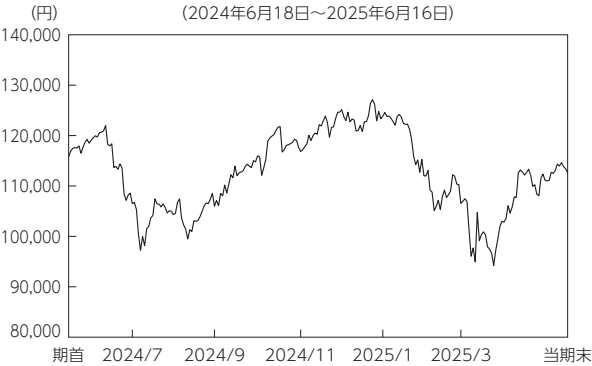
(注) 期中における追加設定元本額は 38,811,011,758 円、同一部解約元本額は 14,854,344,323 円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年6月18日～2025年6月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.007 (0.007)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.001 (0.001)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.003 (0.003) (0.000)
合 計	13	0.011

期中の平均基準価額は、112,478円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

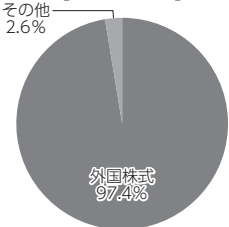
【組入上位 10 銘柄】

(2025年6月16日現在)

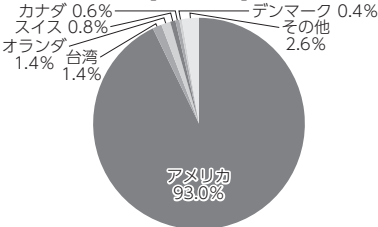
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	7.2
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	7.0
3	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	6.0
4	META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
5	NETFLIX INC	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.1
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.0
7	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.4
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	3.6
9	MONSTER BEVERAGE CORP	食品・飲料・タバコ	米ドル	アメリカ	2.6
10	ELI LILLY AND COMPANY	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数			53銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

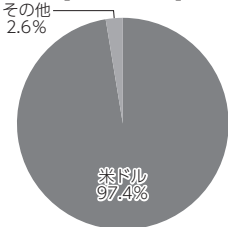
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。